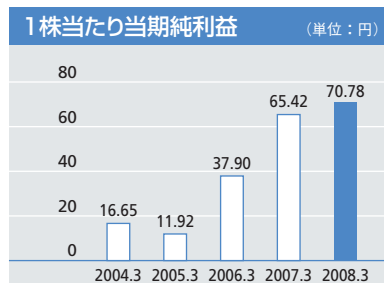
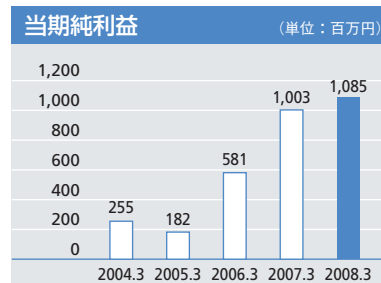
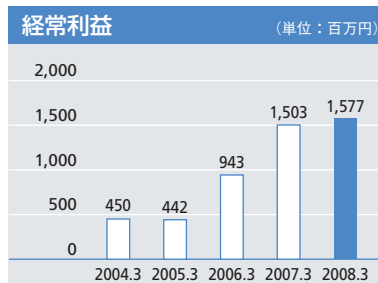


第42期 年次報告書

2007年4月1日～2008年3月31日



証券コード：6928



	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期
売上高 (百万円)	17,821	20,176	21,405	24,874	27,851
経常利益 (百万円)	450	442	943	1,503	1,577
当期純利益 (百万円)	255	182	581	1,003	1,085
純資産 (百万円)	11,332	11,226	12,088	13,083	13,816
総資産 (百万円)	23,875	22,340	24,572	26,044	26,661
1株当たり純資産 (円)	738.68	731.81	788.07	853.01	900.98
1株当たり当期純利益 (円)	16.65	11.92	37.90	65.42	70.78
自己資本比率 (%)	47.5	50.3	49.2	50.2	51.8
自己資本当期純利益率 (%)	2.2	1.6	4.9	7.9	8.0

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第42期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本の物造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現する為に必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは技術的優位性に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社地区工場（塩山、上野原、藤野）及び東北地区工場（津軽、岩手）等の計6工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン及び中国（広東省、江蘇省）の計5工場の体制をとって

おり、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度、当社グループは社長の交代という一つの節目を迎え、近年急速に変化を遂げている経営環境に俊敏に適応していく為の体制をスタートさせております。この新体制の下、当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月



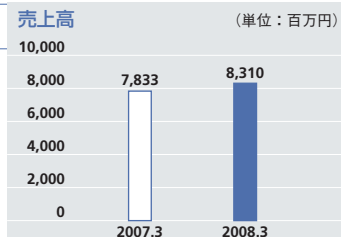
代表取締役社長

榎本 正昭

事業別の概況

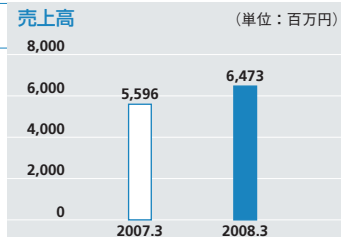
IC・TR用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。前期に引き続き高水準の需要が続いており、更なる品質の向上及び原価低減等により顧客ニーズへの対応に努めて参りました。当製品群の売上高は83億1千万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。



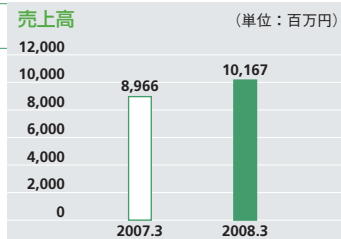
オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。当社グループの強みである金属と樹脂の複合製品であるSMDタイプを中心に受注は堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は64億7千3百万円（同15.6%増）となりました。



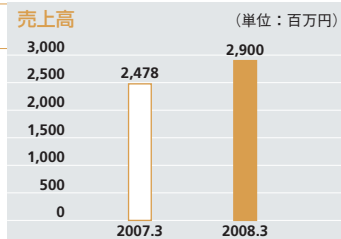
コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。当社の得意とする微細加工技術をベースに、携帯電話向けで需要が拡大しているマイクロピッチコネクタ用部品への拡販に努めて参りました。当製品群の売上高は101億6千7百万円（同13.3%増）となりました。



その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は29億円（同17.0%増）となりました。



2008年経営方針

2008年度の経営重点課題として次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進しております。

①内部統制システムの確立

コンプライアンスを遵守し、透明性と倫理性の高い強い経営基盤を持つ企業グループを目指して参ります。また、CSR（企業の社会的責任）を常に意識した経営を心掛け、社会から信頼される企業となるべく行動して参ります。

②高付加価値製品の拡販

従来の当社グループの強みである複合加工（プレス加工～樹脂成型加工）への対応のみならず、2008年度からは津軽工場においてメッキ工程も量産対応できる体制が整い、一つのアイテムに対してより付加価値の高い製品の供給が出来るようになりました。今後、顧客に対して樹脂工程及びメッキ工程を含めた高付加価値製品の拡販を重点的に進めて参ります。

③顧客満足度の向上

顧客から高い評価と信頼を勝ち取り、長期にわたるパートナーシップを築く為に、品質保証体制の強化とより高いレベルでの品質管理の徹底を図って参ります。このような品質向上への不断の取り組みを通じて、顧客満足度の高い製品・サービスを提供し続けて参ります。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰や非鉄金属相場の高止まり並びに米国経済の減速など、景気に対する先行きは不透明な状況ですが、当社グループの主力商品であるオプト用電子部品の市場規模は年を追って順調に拡大しており、新興国の経済成長と相まって今後とも比較的堅調に推移することが予想されます。一方、国内経済は北京五輪開催によるデジタル家電需要の増加が期待されるものの、急激な円高や景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、今春『経営品質の向上と新たな価値の創造』をメインテーマとする中期経営方針を新たに策定いたしました。本方針のもと、全従業員が一丸となり、ステークホルダーの皆様のご期待に応える企業グループを目指し鋭意努力していく所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は278億8千万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は17億5千5百万円（同1.7%増）、経常利益は16億5千8百万円（同5.1%増）、当期純利益は10億7千万円（同1.4%減）を見込んでおります。

●次期の見込み

売	上	高	27,880百万円
営	業	利	1,755百万円
経	常	利	1,658百万円
当	期	純	1,070百万円
		利	
		益	

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2007.3.31	当連結会計年度 2008.3.31
(資産の部)		
流動資産	10,783,166	10,994,320
現金及び預金	1,715,374	1,722,738
受取手形及び売掛金	5,346,129	5,812,972
たな卸資産	3,040,510	2,918,298
繰延税金資産	528,316	324,705
未収入金	110,099	162,201
その他	56,457	57,804
貸倒引当金	△13,720	△4,400
固定資産	15,261,527	15,667,192
有形固定資産	13,885,690	14,202,545
建物及び構築物	4,095,989	4,320,802
機械装置及び運搬具	5,447,154	5,632,447
工具器具備品	544,966	554,909
土地	3,682,926	3,648,835
建設仮勘定	114,653	45,549
無形固定資産	250,584	247,666
投資その他の資産	1,125,252	1,216,980
投資有価証券	760,335	643,041
前払年金費用	2,085	112,902
その他	436,245	562,378
貸倒引当金	△73,414	△101,341
資産合計	26,044,693	26,661,513

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2007.3.31	当連結会計年度 2008.3.31
(負債の部)		
流動負債	9,914,573	10,195,442
支払手形及び買掛金	6,653,876	7,121,193
外注未払金	331,895	386,738
短期借入金	1,685,727	1,458,132
未払法人税等	83,176	49,557
未払消費税等	51,776	38,168
賞与引当金	400,000	410,000
繰延税金負債	9,994	2,905
その他	698,126	728,746
固定負債	3,047,026	2,649,623
長期借入金	1,635,320	1,175,231
繰延税金負債	64,403	70,554
退職給付引当金	21,449	38,964
役員退職慰労引当金	591,200	612,300
リース債務	95,694	137,224
再評価に係る繰延税金負債	638,959	615,348
負債合計	12,961,600	12,845,066
(純資産の部)		
株主資本	12,870,775	13,682,471
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	4,266,545	5,079,759
自己株式	△5,104	△6,622
評価・換算差額等	212,317	133,975
その他有価証券評価差額金	166,947	110,317
土地再評価差額金	△253,417	△252,322
為替換算調整勘定	298,787	275,980
純資産合計	13,083,093	13,816,447
負債純資産合計	26,044,693	26,661,513

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ6億1千6百万円増加し、266億6千1百万円となりました。流動資産は、好調な営業活動に伴い、売上債権等が増加し、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円増加の109億9千4百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物、前払年金費用等が増加し、前連結会計年度に比べ4億5百万円増加の156億6千7百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円減少し、128億4千5百万円となりました。好調な営業活動に伴い仕入債務が増加いたしましたが、借入金の返済により6億8千7百万円減少したことが主な要因です。

また、純資産の部は、当期純利益10億8千5百万円等の利益剰余金の増加により、138億1千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から1.6ポイント増加し、51.8%となりました。

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、当連結会計年度末には17億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億4千7百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益14億9千7百万円及び減価償却費16億5千7百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億9千7百万円（同6.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得20億2百万円及び有形固定資産の売却による収入2億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億1千9百万円（同12.5%増）となりました。これは主に長期借入金の純減少額5億8千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千9百万円及び配当金の支払2億7千6百万円によるものであります。

Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2006.4.1～ 2007.3.31	2007.4.1～ 2008.3.31
売上高	24,874,051	27,851,948
売上原価	20,690,997	23,688,462
売上総利益	4,183,053	4,163,486
販売費及び一般管理費	2,427,327	2,438,565
営業利益	1,755,725	1,724,920
営業外収益	69,335	101,364
営業外費用	321,993	248,331
経常利益	1,503,068	1,577,954
特別利益	334,500	14,656
特別損失	531,804	94,667
税金等調整前当期純利益	1,305,763	1,497,942
法人税・住民税及び事業税	117,588	191,284
法人税等調整額	184,687	221,112
当期純利益	1,003,488	1,085,545

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2006.4.1～ 2007.3.31	2007.4.1～ 2008.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576,110	3,047,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029,329	△1,897,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,446	△1,119,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,131	△23,521
現金及び現金同等物の増加額	582,465	7,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,909	1,715,374
現金及び現金同等物の期末残高	1,715,374	1,722,738

■連結株主資本等変動計算書（要旨）

当連結会計年度 2007.4.1～2008.3.31

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	4,266,545	△5,104	12,870,775	212,317	13,083,093
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△276,065		△276,065		△276,065
当期純利益			1,085,545		1,085,545		1,085,545
自己株式の取得				△1,518	△1,518		△1,518
土地再評価差額金取崩			3,734		3,734		3,734
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△78,342	△78,342
連結会計年度中の変動額合計	—	—	813,214	△1,518	811,696	△78,342	733,354
2008年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	5,079,759	△6,622	13,682,471	133,975	13,816,447

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前会計年度 2007.3.31	当会計年度 2008.3.31
（資産の部）		
流動資産	6,342,731	6,537,556
固定資産	14,141,732	14,443,321
有形固定資産	9,240,244	9,492,969
無形固定資産	140,974	139,838
投資その他の資産	4,760,513	4,810,514
資産合計	20,484,464	20,980,877
（負債の部）		
流動負債	6,512,825	6,968,183
固定負債	2,790,680	2,410,453
負債合計	9,303,505	9,378,637
（純資産の部）		
株主資本	11,267,427	11,744,245
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,663,197	3,141,533
自己株式	△5,104	△6,622
評価・換算差額等	△86,469	△142,004
純資産合計	11,180,958	11,602,240
負債純資産合計	20,484,464	20,980,877

■損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前会計年度 2006.4.1～ 2007.3.31	当会計年度 2007.4.1～ 2008.3.31
売上高	15,674,862	17,592,392
売上原価	13,258,053	14,754,121
売上総利益	2,416,808	2,838,270
販売費及び一般管理費	1,734,657	1,666,844
営業利益	682,151	1,171,426
営業外収益	284,523	162,772
営業外費用	237,711	169,354
経常利益	728,962	1,164,845
特別利益	318,226	8,037
特別損失	394,557	94,562
税引前当期純利益	652,631	1,078,319
法人税・住民税及び事業税	16,000	115,000
法人税等調整額	160,319	212,652
当期純利益	476,312	750,667

■配当金について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、電子部品業界における技術革新に対応するためタイムリーな製品開発に努め、成長に向けての有効な投資に活用してまいります。当期の1株当たり期末配当金は9円を予定しており、先の中間配当金と合わせた年間配当金は、前期に比べて3円増配の18円となります。

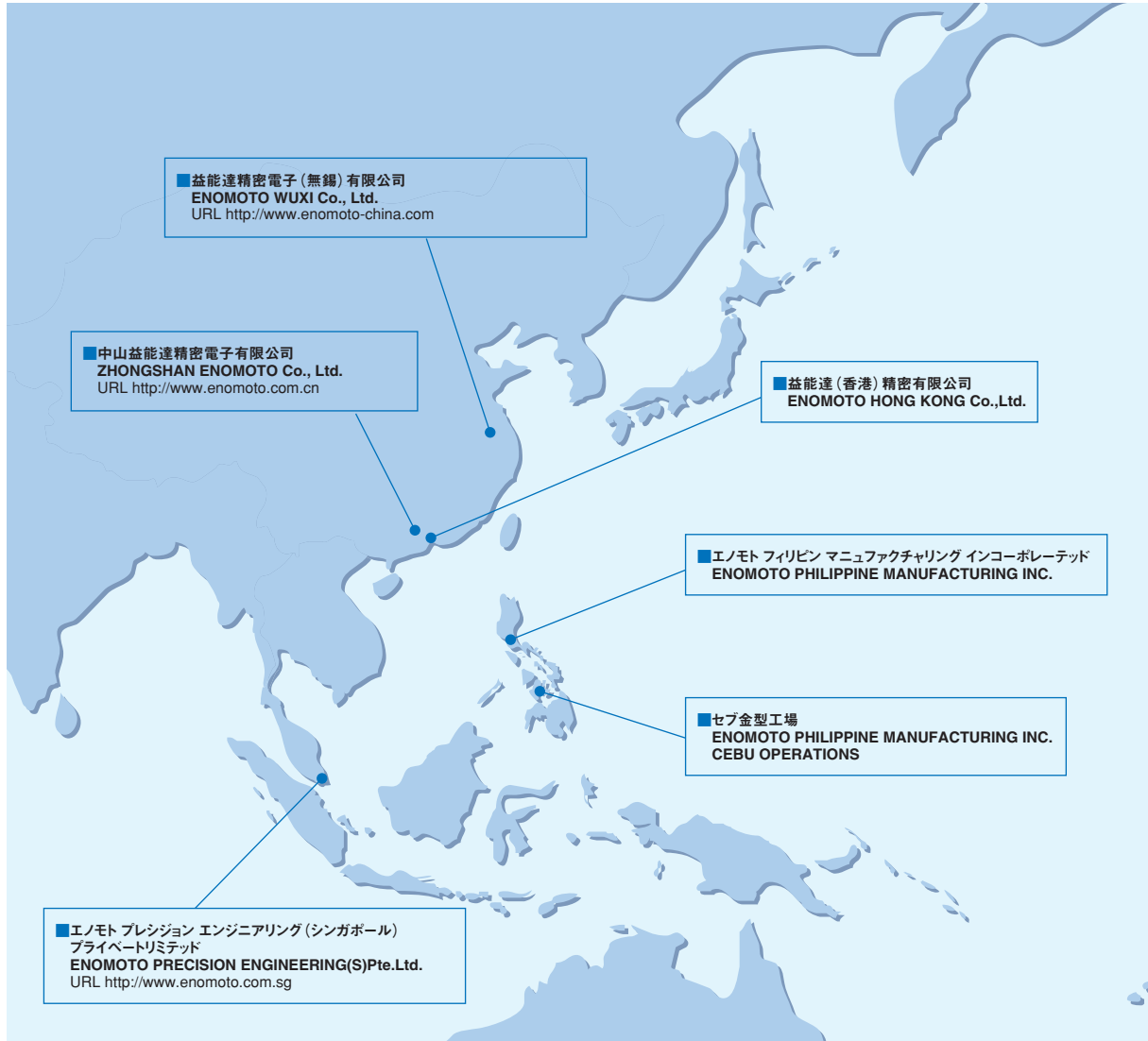
次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

■株主資本等変動計算書（要旨）

当会計年度 2007.4.1～2008.3.31

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	2,663,197	△5,104	11,267,427	△86,469	11,180,958
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			—				
剰余金の配当			△276,065		△276,065		△276,065
当期純利益			750,667		750,667		750,667
自己株式の取得				△1,518	△1,518		△1,518
土地再評価差額金取崩高			3,734		3,734		3,734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△55,535	△55,535
事業年度中の変動額合計	—	—	478,335	△1,518	476,817	△55,535	421,282
2008年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	3,141,533	△6,622	11,744,245	△142,004	11,602,240



■ 株式の状況

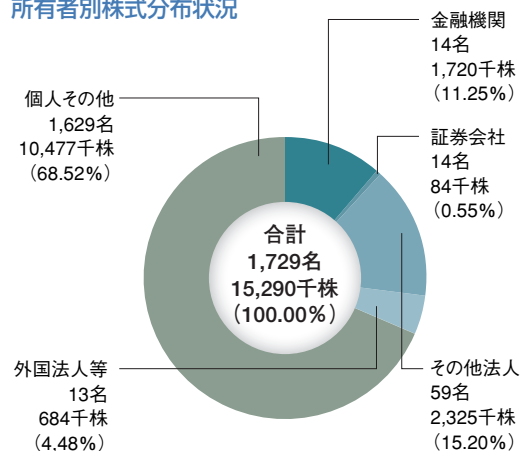
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,830名

大株主 (上位10名)

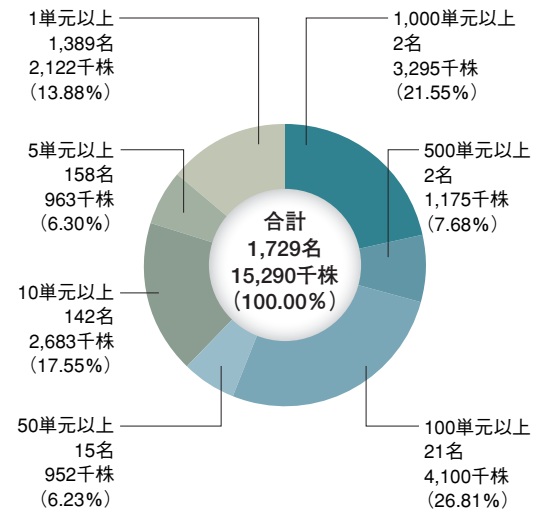
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
榎本保雄	2,197	14.3
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
有限会社エノモト興産	610	3.9
榎本信雄	565	3.6
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
エノモト従業員持株会	401	2.6
ピーエヌビー・パリバ・セキュリティーズ・サービス・ルクセンブルク・ジャステック・セキュリティーズ	319	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	316	2.0
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 出資比率は自己株式(13,498株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



■会社概要 (2008年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554-62-5111
創業	昭和37年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	569名 (男子520名、女子49名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

■役員 (2008年6月27日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝彦
取締役	佐藤益男	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男		

■工場・営業所

営業部	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319
塩山工場	〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
上野原工場	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089
藤野工場	〒409-0112 山梨県上野原市上野原8205番地 〒229-0201 神奈川県相模原市藤野町佐野川2350番地 TEL 042 (687) 5111 FAX 042 (687) 4878
大阪営業所	〒550-0014 大阪市西区北堀江2-2-7 北堀江ゲイトビル3F TEL 06 (6535) 1310 FAX 06 (6535) 1315
津軽工場	〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206
岩手工場	〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター)
 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、
事故その他やむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載する方法に
より行います。
公告掲載のホームページ
(<http://www.enomoto.co.jp>)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配
当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管
理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームペー
ジをご利用下さい。

●フリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付；自動音声案内)

●ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html